

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H24.8.1 第180回国会第17号

8月1日(水) 第17回の委員会が開かれました。

## 1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 岡田康裕君(民主)

補欠選任 理事 豊田潤多郎君(生活)(去る7月6日の議院運営委員会における理事の各会派割当基準の変更に伴う選任)

## 2 金融に関する件(破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告(平成22年6月報告、12月報告、平成23年6月報告、12月報告及び平成24年6月報告))

- ・松下国務大臣(金融担当)から説明を聴取しました。

## 3 財政及び金融に関する件

- ・安住財務大臣、松下国務大臣(金融担当)、中塚内閣府副大臣、五十嵐財務副大臣、大串内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人)日本銀行理事 門間一夫君

(質疑者及び主な質疑内容)

### 網屋信介君(民主)

- ・英国の銀行によるロンドン銀行間取引金利(LIBOR)不正操作疑惑に対する金融庁の認識及び我が国銀行の本疑惑への関与の有無について伺いたい。
- ・企業増資に係るインサイダー取引問題への大手証券会社の関与に対する松下金融担当大臣の認識を伺いたい。また、インサイダー取引に対する我が国の課徴金制度は抑止力が不十分ではないか。
- ・中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更を受けながら経営改善計画が策定されていない中小企業者数を伺いたい。また、こうした中小企業者を支援するための一層の取組が必要ではないか。

### 竹本直一君(自民)

- ・米国のいわゆる財政の崖を回避できなかった場合、日本の景気も落ち込むことが懸念されるが、この対処方法を安住財務大臣に伺いたい。
- ・東京銀行間取引金利(TIBOR)の決定等のプロセスの公正性の調査を全国銀行協会に任せておくことの妥当性について伺いたい。また、金融庁が調査する必要はないか。
- ・新しい自己資本比率規制(パーゼル)の実施に伴い、銀行がプロジェクトファイナンスやインフラストラクチャーファイナンスに対し、ますます消極的になる懸念があるが、

金融庁の見解を伺いたい。また、このような中、今後、国際協力銀行(JBIC)の果たす役割が重要となってくると考えるか伺いたい。

- ・平成24年6月15日の当委員会において、金融庁によるヤミ金融の実態調査の必要性について伺ったが、その後の対応状況を伺いたい。

### 菅川洋君(生活)

- ・消費税増税により日本の財政状況は改善されるのか。また安住財務大臣は衆議院予算委員会で、増税しても今後の公債の発行見込額が劇的に減少するわけではないと答弁しているが、その根拠を伺いたい。
- ・消費税率を引き上げる際、政府の策定した日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)により現在のデフレからの脱却が実現しているのか安住財務大臣に見解を伺いたい。
- ・欧州債務問題の日本への影響及び同問題を受けての金融機関に対する今後の対処方針について松下金融担当大臣に伺いたい。

### 竹内讓君(公明)

- ・東日本大震災への対応及びデフレ脱却に向け、防災・減災政策を進めていくことが重要であり、そのための本部を政府内に設置し検討していくことが必要と考えるか伺いたい。
- ・防災力強化のために民間投資を最大11兆円呼び込むとす

る日本再生戦略の政策目標に関しその具体的内容を伺いたい。

- ・円高対策のため日銀が外債を購入することの是非について、日銀及び安住財務大臣に見解を伺いたい。

### 佐々木 憲 昭君（共産）

- ・A I J 投資顧問による年金資産消失問題について、調査、処分等の状況を報告してもらいたい。また、再発防止に向けた金融庁の取組について伺いたい。
- ・消費税率引上げに関し、野田内閣総理大臣は、デフレから脱却できていない状況では増税は困難である旨の発言をしているが、安住財務大臣も同様の認識であるか。

#### 4 財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律案（内閣提出第2号）

- ・安住財務大臣から内閣修正の説明を聴取しました。
- ・安住財務大臣及び五十嵐財務副大臣に対し質疑を行いました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 緒 方 林太郎君（民主）

- ・特例公債法案がこの時期に審議再開されたことについて、予算との関係を踏まえた安住財務大臣の認識を伺いたい。また、同法案が成立しない場合の国債市場に与える影響について伺いたい。
- ・内閣修正により追加された年金特例公債を含めた公債発行額の歳入に占める割合が50%を超える状況について、財務省の認識を伺いたい。
- ・平成24年度及び25年度における年金特例公債約5兆円の償還財源として、消費税率引上げによる増収分を充てるとされているが、これは将来約5兆円の穴があいてしまうというところか。

### 山 口 俊 一君（自民）

- ・特例公債法案について、安住財務大臣のこれまでの発言と成立のために行った努力について確認したい。
- ・特例公債法案が成立しない場合に「10月には財源がほぼ枯渇する見通し」との発言が誤解されているように思われるが、安住財務大臣の真意を伺いたい。
- ・年金特例公債の償還財源が消費税であることを踏まえれば、特例公債法案の採決は消費税法改正に係る法案の成立後にすべきだと考えるが、安住財務大臣の見解を伺いたい。

### 丹 羽 秀 樹君（自民）

- ・特例公債法案の成立に向けた環境整備の進捗状況を伺いたい。
- ・社会保障と税の一体改革に係る3党合意と特例公債法案の

- ・参議院で審議中の消費税法改正に係る法案では、消費税率の引上げに当たっての措置として、平成23年度から32年度までの平均で名目3%程度、実質2%程度の経済成長率を目指した望ましい経済成長の在り方に近づけるための総合的な施策の実施等を規定していることから、平成32年度までは消費税率引上げの判断を行うことはできないのではないか。

審議の関係についての安住財務大臣の認識を伺いたい。

- ・特例公債法案が成立しない場合に地方公共団体の財政に影響を及ぼすこととなる時期を伺いたい。

### 大 谷 啓君（生活）

- ・平成24年度以降の年金差額分の財源に年金交付国債を用いた理由と、今般、これを年金特例公債に修正することとした理由を伺いたい。
- ・年金特例公債の償還スキームはどのようになっているか。また、仮に平成26年4月からの消費税増税ができない状況となった場合には、償還はどうなるのか。
- ・将来の消費税率引上げによる増収分を償還財源とする年金特例公債の発行根拠となる特例公債法案を通すことで、危機的な経済状況下でも増税が実施される状況を作る可能性はないか。

### 斉 藤 鉄 夫君（公明）

- ・自公政権時代と比較して、政権交代以降の予算歳出総額が「水ぶくれ」した原因は何か。
- ・民主党マニフェストの実行経費について、安定財源を使用した分、安定財源以外の財源を使用した分は、各政策ごとにそれぞれ幾らか。
- ・政権交代以降の歳出増の原因は、社会保障費の増加ではないのではないか。

### 佐々木 憲 昭君（共産）

- ・消費税増税分の使途について、2015年度の10%への税率

引上時には7兆円が浮く計算となり、この7兆円が社会保障4経費以外の経費に使われるのではないかの指摘に対し、以前、岡田国務大臣が「その時の政権の判断だ」と答弁したが、この事実認識で良いか。

- ・消費税法改正に係る法案附則第18条第2項に「財政による機動的対応が可能となる中」との文言を追加する修正がなされたことで、消費税率引上げによる増収分が、減災や成長戦略分野に使われることになるのではないか。

- ・消費税増税以外の負担増も併せると、家計消費の落ち込みにより、消費税法改正に係る法案附則第18条第1項に明記された経済成長率はとても達成できない状況になるのではないか。